



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	21,899	△14.9	6,461	△36.2	6,272	△37.4	4,052	△33.3
29年12月期第1四半期	25,723	△18.9	10,134	△28.3	10,022	△28.2	6,075	△33.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 4,064百万円(△35.6%) 29年12月期第1四半期 6,312百万円(△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.70	5.68
29年12月期第1四半期	8.54	8.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	76,607	64,403	80.0
29年12月期	78,070	62,412	76.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 61,253百万円 29年12月期 59,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 30年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	952,103,160株	29年12月期	952,103,160株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	240,883,438株	29年12月期	240,893,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	711,215,611株	29年12月期1Q	711,174,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成30年4月27日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	5
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本におけるスマートフォンゲーム市場は、スマートフォンの普及拡大に伴って成長してまいりましたが、その成長速度はこれまでと比べ緩やかになり、安定的に推移しております。

一方、日本における家庭用ゲーム市場はゲーム機及びソフトの販売が好調に推移したことから、平成29年度の国内家庭用ゲーム市場規模は2年連続で前年度比増の3,878億円<sup>※1</sup>となり、ゲーム市場は拡大してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主力ゲームである「パズル&ドラゴンズ（以下「パズドラ」）」の売上高が減少したことから、対前年度比で減収となりました。このような状況の中、当社では既存ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大、「新規価値の創造」に向けたグローバル配信前提のゲーム開発及びパートナー・パブリッシング事業に注力してまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズドラ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。その結果、平成30年3月に国内累計4,800万ダウンロードを突破しております。「パズドラレーダー」では、平成29年10月に実装した対戦モードを用いてユーザー間で対戦できるイベントを実施するなど、e-Sports<sup>※2</sup>への取り組みもさらに強化しております。また、e-Sportsをテーマとした新アニメ「パズドラ」を平成30年4月2日に放送開始し、2018年3月号の月刊コロコロコミックではマンガ「パズドラ」の新連載が始まり、「パズドラ」ブランドの強化にも引き続き注力しております。

新規タイトルにつきましては、パートナー・パブリッシングタイトルとしてスマートフォン向け新感覚次世代サッカーシミュレーション「カルチョファンタジスタ」のサービスを平成30年2月26日より日本において開始いたしました。また、平成30年4月10日より、スマートフォン向け本格対戦型カードゲーム「クロノマギア」を日本・アメリカ・カナダ・オーストラリアでサービス開始いたしました。

連結子会社のGRAVITY Co.,Ltd. につきましては、平成29年10月より台湾・香港・マカオでサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「Ragnarok M」が引き続き好調に推移しており、平成30年3月には韓国でも新たにサービスを開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,899百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益6,461百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益6,272百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,052百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※1：「ファミ通」2017年度国内家庭用ゲーム市場規模速報（集計期間：平成29年3月27日～平成30年3月25日）。

※2：e-Sports：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム・ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、76,607百万円（前連結会計年度末比1,463百万円減少）となりました。これは主に、売掛金が減少したことによります。

負債合計は、12,203百万円（前連結会計年度末比3,454百万円減少）となりました。これは主に、法人税等を支払った結果、未払法人税等が減少したことによります。

純資産合計は、64,403百万円（前連結会計年度末比1,991百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,031	56,377
売掛金	10,694	9,766
有価証券	1,949	1,896
商品	4	2
仕掛品	174	278
繰延税金資産	233	106
その他	1,852	1,268
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	70,913	69,677
固定資産		
有形固定資産合計	522	465
無形固定資産		
ソフトウェア	307	567
ソフトウェア仮勘定	1,112	1,080
その他	221	105
無形固定資産合計	1,642	1,753
投資その他の資産		
投資有価証券	481	108
繰延税金資産	1,691	1,658
その他	2,945	3,063
貸倒引当金	△126	△120
投資その他の資産合計	4,991	4,711
固定資産合計	7,157	6,930
資産合計	78,070	76,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,230	3,296
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	146	138
未払法人税等	4,707	2,039
賞与引当金	6	13
その他	4,805	5,333
流動負債合計	14,097	10,821
固定負債		
長期借入金	154	125
その他	1,406	1,257
固定負債合計	1,560	1,382
負債合計	15,658	12,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,474	5,475
利益剰余金	128,609	130,528
自己株式	△80,118	△80,115
株主資本合計	59,303	61,227
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32	26
その他の包括利益累計額合計	32	26
新株予約権	727	780
非支配株主持分	2,348	2,369
純資産合計	62,412	64,403
負債純資産合計	78,070	76,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	25,723	21,899
売上原価	9,219	9,796
売上総利益	16,503	12,103
販売費及び一般管理費	6,369	5,642
営業利益	10,134	6,461
営業外収益		
受取利息	13	18
その他	7	4
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	125	208
その他	1	1
営業外費用合計	132	211
経常利益	10,022	6,272
特別損失		
減損損失	773	61
特別損失合計	773	61
税金等調整前四半期純利益	9,249	6,211
法人税、住民税及び事業税	2,725	1,887
法人税等調整額	380	145
法人税等合計	3,105	2,032
四半期純利益	6,143	4,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,075	4,052

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	6,143	4,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	169	△114
その他の包括利益合計	169	△114
四半期包括利益	6,312	4,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,201	4,046
非支配株主に係る四半期包括利益	111	18



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。